

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

**KNT-CTホールディングス株式会社**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1  主要な経営指標等の推移 .....	2
2  事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1  事業等のリスク .....	4
2  経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3  経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況	
1  株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2  役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1  四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2  その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）

【会社名】 KNT-CTホールディングス株式会社

【英訳名】 KNT-CT Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 隆司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

（注）平成30年11月5日から本店の所在の場所は上記に移転しました。

【電話番号】 03(6891)6844（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 伊藤 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田一丁目7番8号

【電話番号】 03(6891)6844（代表）

（注）平成30年11月19日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定です。

最寄りの連絡場所 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

電話番号 03(5325)8522（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 伊藤 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	208,928	207,497	405,172
経常利益	(百万円)	2,721	1,711	3,342
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	1,597	1,652	1,412
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,862	2,800	794
純資産額	(百万円)	26,380	28,104	25,304
総資産額	(百万円)	144,798	144,677	130,416
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	58.48	60.49	51.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.2	19.4	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,982	5,426	4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,698	△861	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9	△9	△23
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	75,536	71,806	67,191

回次		第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.11	22.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成30年4月1日付で連結子会社であった近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、同じく連結子会社であるクラブツーリズム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと企業収益や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、東南アジア方面が好調を維持し、中国、韓国、ヨーロッパ方面が回復傾向を強めるなど、比較的堅調に推移しましたが、国内旅行は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震に加え、7月の西日本豪雨、9月の台風21号および24号など、相次ぐ自然災害が各地に甚大な被害をもたらしたこともあり、大きな打撃を受けました。また、訪日旅行においても、関西国際空港の一部閉鎖等の影響を受け、旅客数の拡大が鈍化しました。

このような情勢の下、当社グループは、本年4月に発足した地域旅行会社と訪日旅行の専門会社等を基軸とする新しい営業体制の下、5月に「個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化」を骨子とする中期経営計画を策定し、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化による商品造给力・販売力の強化とWeb販売の拡大等を強気に推進しました。

国内旅行におきましては、個人旅行では、人気テレビゲームやアニメのゆかりの地を巡るオリジナルツアーを拡充したほか、国宝「迎賓館赤坂離宮本館」では初めてとなる貸切り見学ツアー、福島県を代表するお祭り「相馬野馬追」のクライマックスイベント「神旗争奪戦」をクラブツーリズムのお客さま向けに再現した「野馬追～会津の陣～」ツアーなど、独創性に富んだテーマ旅行商品の企画、販売に注力しました。団体旅行では、「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」の聖火リレーを迎える自治体の様々な関連イベントに関わる業務の受注に努めるなど、各方面にわたり法人、団体への提案型営業を展開しました。

海外旅行におきましては、個人旅行では、香港、ベトナム、フィリピンでホリデイオリジナル夏祭りツアーを開催したほか、クラブツーリズムでは走る貴婦人と呼ばれる「オリエント急行の旅」や北半球7か国を巡る世界一周旅行など高付加価値商品の販売を拡充しました。団体旅行では、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場の開拓や地域交流事業拡大の一環として、日越官公庁との連携による、ベトナム最大の日越共同開催イベント「Japan Vietnam Festival」の第6回出展企業・団体の募集営業を行いました。

訪日旅行では、海外OTA (Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社) との提携拡大により個人旅行の取扱い拡大を図ったほか、「ラグビーワールドカップ2019」や「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」の事前合宿など訪日イベント・国際会議の受注獲得に努めました。

当社におきましては、以上の諸施策に鋭意取り組みましたが、相次ぐ自然災害の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,074億97百万円 (前年同期比0.7%減) となり、連結営業利益は15億27百万円 (前年同期比43.8%減)、連結経常利益は17億11百万円 (前年同期比37.1%減)、しかしながら、主に連結子会社間の合併に伴う税負担の軽減効果により親会社株主に帰属する四半期純利益は16億52百万円 (前年同期比3.4%増) となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に現金及び預金が減少したものの、預け金および旅行前払金が増加したことにより139億65百万円 (12.6%) の増加、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより2億95百万円 (1.5%) の増加となった結果、142億61百万円 (10.9%) 増加し1,446億77百万円 (前連結会計年度末は1,304億16百万円) となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金、預り金および旅行前受金が増加したことにより116億16百万円 (11.4%) の増加、固定負債で主に旅行券等引換引当金が減少したことにより1億55百万円 (4.5%) の減少となった結果、114億61百万円 (10.9%) 増加し1,165億73百万円 (前連結会計年度末は1,051億11百万円) となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ27億99百万円 (11.1%) 増加し281億4百万円 (前連結会計年度末は253億4百万円) となりました。

この結果、自己資本比率は19.4%で前連結会計年度末から0.1ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して46億14百万円増加し718億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は54億26百万円の増加（前年同期は119億82百万円の増加）となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で63億96百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で15億47百万円、預り金の増加による影響で24億89百万円、旅行前受金の増加による影響で89億56百万円がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億61百万円の減少（前年同期は16億98百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で9億96百万円が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は9百万円の減少（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で8百万円が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,331,013	27,331,013	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,331,013	27,331,013	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	27,331,013	—	8,041	—	7,957



## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	14,632	53.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,900	6.95
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪一丁目7番1号	479	1.76
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	390	1.43
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164	380	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	347	1.27
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番1号	265	0.97
株式会社近鉄百貨店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号	263	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	218	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	214	0.79
計	—	19,092	69.87

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(6,921株)を控除して算出しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)は、信託業務に係る株式数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,242,300	272,423	同上
単元未満株式	普通株式 81,813	—	同上
発行済株式総数	27,331,013	—	—
総株主の議決権	—	272,423	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権2個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KNT-CT ホールディングス株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	6,900	—	6,900	0.03
計	—	6,900	—	6,900	0.03

(注) 平成30年11月5日から所有者の住所は東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,430	19,554
預け金	34,710	53,210
受取手形及び営業未収金	24,337	25,546
商品	12	16
旅行前払金	15,284	21,697
その他	3,254	4,971
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	111,013	124,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	789	772
土地	134	136
その他（純額）	784	741
有形固定資産合計	1,708	1,650
無形固定資産		
その他	2,296	2,457
無形固定資産合計	2,296	2,457
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	5,692
退職給付に係る資産	1,564	1,697
繰延税金資産	2,676	2,428
その他	6,378	6,156
貸倒引当金	△410	△384
投資その他の資産合計	15,397	15,591
固定資産合計	19,403	19,698
資産合計	130,416	144,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	24,068	25,658
未払金	6,087	5,728
未払法人税等	505	308
預り金	16,775	19,272
旅行券等	16,928	16,723
旅行前受金	33,219	42,202
賞与引当金	2,309	2,118
その他	1,735	1,236
流動負債合計	101,631	113,247
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,041	933
その他	2,439	2,391
固定負債合計	3,480	3,325
負債合計	105,111	116,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	7,731	9,383
自己株式	△10	△11
株主資本合計	22,966	24,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693	2,027
繰延ヘッジ損益	△265	516
為替換算調整勘定	235	318
退職給付に係る調整累計額	597	556
その他の包括利益累計額合計	2,261	3,417
非支配株主持分	77	68
純資産合計	25,304	28,104
負債純資産合計	130,416	144,677

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	208,928	207,497
売上原価	171,430	171,606
売上総利益	37,497	35,890
販売費及び一般管理費	※1 34,781	※1 34,363
営業利益	2,716	1,527
営業外収益		
受取利息	100	101
受取配当金	26	29
為替差益	—	45
持分法による投資利益	9	25
その他	22	13
営業外収益合計	160	217
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	117	—
その他	7	3
営業外費用合計	155	33
経常利益	2,721	1,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
事業構造改革関連費用	74	108
固定資産除却損	3	11
投資有価証券評価損	6	2
その他	—	1
特別損失合計	84	125
税金等調整前四半期純利益	2,638	1,586
法人税、住民税及び事業税	667	226
法人税等調整額	385	△283
法人税等合計	1,053	△56
四半期純利益	1,585	1,642
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	1,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,585	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	333
繰延ヘッジ損益	92	781
為替換算調整勘定	31	84
退職給付に係る調整額	△25	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	277	1,157
四半期包括利益	1,862	2,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874	2,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△9

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,638	1,586
減価償却費	380	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△195
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△129	△107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	60	△132
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	2
受取利息及び受取配当金	△127	△131
支払利息	30	29
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△25
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,089	△1,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,160	1,547
未払金の増減額 (△は減少)	604	△8
預り金の増減額 (△は減少)	1,805	2,489
旅行前受金の増減額 (△は減少)	8,352	8,956
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△4,217	△6,396
その他	△886	△1,181
小計	12,682	5,794
利息及び配当金の受取額	131	141
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△800	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,982	5,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△456	△193
定期預金の払戻による収入	487	219
長期預金の預入による支出	△300	—
長期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△99	△5
投資有価証券の売却による収入	5	—
固定資産の取得による支出	△1,442	△996
長期貸付けによる支出	△8	△0
長期貸付金の回収による収入	19	77
供託金の支払による支出	△132	△57
供託金の返還による収入	61	48
差入保証金の取得による支出	△79	△208
差入保証金の回収による収入	146	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△861



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,298	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	65,238	67,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 75,536	※1 71,806

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、クラブツーリズム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
人件費	16,772百万円	17,029百万円
賞与引当金繰入額	2,217	1,923
退職給付費用	639	580
貸倒引当金繰入額	△4	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	26,393百万円	19,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△896	△957
預け金	50,040	53,210
現金及び現金同等物	75,536	71,806

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「個人旅行事業」「団体旅行事業」「その他」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「旅行業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは平成29年4月27日に発表いたしました事業構造改革に伴い、平成29年10月および当期首において従来の個人旅行と団体旅行という旅行別形態から、地域旅行会社と訪日旅行等の専門会社を基軸とした会社群に組織再編いたしました。

この再編により、各事業会社は個人旅行・団体旅行の区別なく、すべての旅行関連需要の獲得を目指す体制となっており、当社グループの今後の事業展開、経営管理体制、IT投資計画の実態等の観点からも、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「旅行業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

## 1. 連結子会社間で行う会社分割（吸収分割）

[企業結合の概要]

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となる事業の内容

旅行業

#### ② 企業結合日

平成30年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス（平成30年4月1日付で近畿日本ツーリスト株式会社より商号変更。以下「KNTコーポレートビジネス」）および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社（以下「KNT個人」）を分割会社とし、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、株式会社近畿日本ツーリスト関東および株式会社KNT-CTウェブトラベルを承継会社とする分割型吸収分割

#### ④ その他取引の概要に関する事項

組織および権限の集中と分散を行い、グループ全体ならびに各社に関わる情報収集や事業戦略の策定および事業推進機能を集中・強化するとともに、分社化により地域や専門分野に応じた営業体制を確立し、意思決定の迅速化、競争力の強化を図ることで持続的成長を果たすことを目的としています。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 2. 連結子会社との会社分割（簡易吸収分割）

[企業結合の概要]

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となる事業の内容

旅行業

#### ② 企業結合日

平成30年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割

#### ④ その他取引の概要に関する事項

当社は事業構造改革の一環として、KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人を首都圏および関東地区の地域旅行専門会社等に再編しましたが、KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人は、従来宿泊機関、交通機関等外部の機関に対する当社グループ各社の債権・債務を集約し、精算する業務を担ってまいりました。本会社分割は、平成30年4月以降この業務を当社が担うため、両社の資産・負債のうち、グループ各社に関わるものを当社に集約するものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 3. 連結子会社間の合併

[企業結合の概要]

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となる事業の内容

旅行業

#### ② 企業結合日

平成30年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

KNT個人を消滅会社、クラブツーリズム株式会社（以下「CT」）を存続会社とする吸収合併

④その他取引の概要に関する事項

会社分割後にKNT個人に残る添乗員付ツアー造成事業をCTに承継することを目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円48銭	60円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,597	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,597	1,652
普通株式の期中平均株式数(株)	27,325,998	27,324,441

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

「1株当たり四半期純利益金額」については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

KNT-C Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT-C Tホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT-C Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年11月9日
<b>【会社名】</b>	KNT-CTホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 丸山 隆司
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号  (注) 平成30年11月5日から本店の所在の場所は上記に移転しました。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸山隆司は、当社の第82期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。